



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社要興業 上場取引所 東
コード番号 6566 URL <https://www.kaname-k.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 木納 孝
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役総務部長（氏名） 村木 宣彦（TEL）03(3986)5352
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	7,464	2.6	1,043	△2.6	1,112	2.1	754	2.2
2025年3月期中間期	7,277	9.2	1,071	19.9	1,090	15.7	738	16.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 834百万円（ 15.8%） 2025年3月期中間期 721百万円（ 3.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	47.57	—
2025年3月期中間期	46.56	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	24,623	19,965	81.1
2025年3月期	24,126	19,574	81.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 19,965百万円 2025年3月期 19,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	29.00	29.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,021	3.5	2,127	0.9	2,186	0.9	1,540	1.7	97.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	15,871,400株	2025年3月期	15,871,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	91株	2025年3月期	91株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	15,871,309株	2025年3月期中間期	15,871,319株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2025年11月28日 (金) に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①2025年3月期 中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における国内景気は、物価高騰等により消費で一部弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善や各種政策等により内需を中心に緩やかな回復基調で推移しました。一方、日米関税交渉合意などにより、米国の関税政策の過度な懸念は和らいでいるものの、引き続き不透明感が高く、予断を許さない状態が続いております。

当社グループの主要業務である廃棄物処理業につきましては、循環型社会形成の推進及び資源の有効利用促進といった、環境保全や法令遵守において当業界に対する社会的要求の高まりに応える努力と変革が求められております。

このような経営環境の下、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬処分業務を主業とし、より厳格なコンプライアンスや適正処理の推進、顧客ニーズに合致する営業活動と業容の拡大に取り組んでまいりました。また、収集運搬・処分事業においては、収集量の増加等により増収となりました。リサイクル事業においては、資源価格が前年同期に比べ下落したため減収となりました。行政受託事業においては、家庭系のプラスチックごみの受託事業で大田区が始まったこと等により増収となりましたが、売上全体では微増となりました。一方国内物価上昇に伴い、処理費を始めとした経費全般、賃上げ実施による人件費がともに上昇しましたが、徹底した原価低減を継続したこと等により、利益面においては、前年同期に比べほぼ横ばいとなりました。

当中間連結会計期間における売上高は7,464,726千円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1,043,345千円（前年同期比2.6%減）、経常利益は1,112,907千円（前年同期比2.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は754,981千円（前年同期比2.2%増）となりました。

②セグメント別の概況

当社グループは単一セグメントであります。事業区分別の売上高では、収集運搬・処分事業5,097,200千円（前年同期比3.5%増）、リサイクル事業681,916千円（前年同期比5.3%減）、行政受託事業1,685,609千円（前年同期比3.3%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は7,529,058千円となり、前連結会計年度末に比べ200,665千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が67,954千円、売掛金が94,296千円、固定資産税の支払い等により前払費用が35,578千円増加したことです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は17,094,420千円となり、前連結会計年度末に比べ296,296千円増加いたしました。主な要因は、ヨドセイ本社新築工事の支払い等により建設仮勘定が324,400千円増加したことです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は2,167,052千円となり、前連結会計年度末に比べ25,354千円減少いたしました。主な要因は、未払消費税等が60,216千円減少したこと等により流動負債その他が57,251千円減少し、賞与引当金が26,280千円増加したことです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は2,490,939千円となり、前連結会計年度末に比べ131,719千円増加いたしました。主な要因は、ヨドセイ本社新築工事の支払い等により長期借入金が204,970千円増加し、リース債務が50,904千円減少したことです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は19,965,486千円となり、前連結会計年度末に比べ390,597千円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払による444,396千円の減少と親会社株主に帰属する中間純利益による754,981千円の増加により利益剰余金が310,584千円、その他有価証券評価差額金が80,012千円増加したことです。

② キャッシュ・フローの状況

当社グループの当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、前連結会計年度の期末残高に比べ、67,905千円増加し、4,741,034千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が1,117,364千円となったこと及び減価償却費337,269千円と、法人税等の支払額358,544千円があったこと等により、875,811千円の収入となりました（前年同期は1,006,004千円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、ヨドセイ本社新築工事の支払い等により有形固定資産の取得による支出535,159千円等により、447,318千円の支出となりました（前年同期は520,327千円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入275,000千円及び長期借入金の返済による支出59,382千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出138,445千円、配当金の支払による支出444,268千円等により、360,587千円の支出となりました（前年同期は706,884千円の支出）。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想につきましては、2025年5月15日に公表しました連結業績予想を修正しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,635,373	5,703,327
売掛金	1,577,403	1,671,700
商品	6,685	7,357
貯蔵品	28,609	26,085
前払費用	63,601	99,180
その他	17,038	21,747
貸倒引当金	△320	△340
流動資産合計	7,328,392	7,529,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,143,940	2,108,119
土地	9,367,887	9,433,570
機械及び装置（純額）	539,765	488,884
リース資産（純額）	552,218	485,092
建設仮勘定	293,277	617,677
その他（純額）	152,177	177,408
有形固定資産合計	13,049,266	13,310,753
無形固定資産		
その他	99,285	97,608
無形固定資産合計	99,285	97,608
投資その他の資産		
投資有価証券	1,009,311	1,131,075
繰延税金資産	338,905	302,077
保険積立金	2,061,660	2,007,404
その他	241,349	246,323
貸倒引当金	△1,654	△821
投資その他の資産合計	3,649,572	3,686,059
固定資産合計	16,798,124	17,094,420
資産合計	24,126,516	24,623,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	376,296	375,369
短期借入金	97,640	104,148
1年内返済予定の長期借入金	105,024	115,672
リース債務	293,722	273,662
未払法人税等	394,708	404,155
賞与引当金	231,422	257,702
その他	693,593	636,342
流動負債合計	2,192,406	2,167,052
固定負債		
長期借入金	179,341	384,311
リース債務	303,052	252,147
繰延税金負債	682,721	677,657
退職給付に係る負債	651,836	643,080
役員退職慰労引当金	489,640	480,882
その他	52,628	52,860
固定負債合計	2,359,220	2,490,939
負債合計	4,551,627	4,657,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,736	827,736
資本剰余金	1,400,341	1,400,341
利益剰余金	17,071,784	17,382,369
自己株式	△85	△85
株主資本合計	19,299,778	19,610,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275,111	355,123
その他の包括利益累計額合計	275,111	355,123
純資産合計	19,574,889	19,965,486
負債純資産合計	24,126,516	24,623,479

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,277,414	7,464,726
売上原価	5,574,805	5,748,364
売上総利益	1,702,608	1,716,361
販売費及び一般管理費	631,545	673,015
営業利益	1,071,062	1,043,345
営業外収益		
受取利息	263	3,930
受取配当金	9,114	9,812
受取保険金	—	3,254
保険解約返戻金	8,338	47,126
その他	5,807	9,004
営業外収益合計	23,523	73,128
営業外費用		
支払利息	4,060	3,566
その他	430	0
営業外費用合計	4,490	3,566
経常利益	1,090,096	1,112,907
特別利益		
固定資産売却益	11,039	5,706
特別利益合計	11,039	5,706
特別損失		
固定資産除却損	3,669	1,250
特別損失合計	3,669	1,250
税金等調整前中間純利益	1,097,466	1,117,364
法人税等	358,505	362,382
中間純利益	738,961	754,981
親会社株主に帰属する中間純利益	738,961	754,981

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	738,961	754,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,623	80,012
その他の包括利益合計	△17,623	80,012
中間包括利益	721,337	834,993
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	721,337	834,993

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,097,466	1,117,364
減価償却費	328,974	337,269
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,309	△8,758
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,425	26,280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75	△812
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,686	△8,755
受取利息及び受取配当金	△9,378	△13,742
受取保険金	—	△3,254
支払利息	4,060	3,566
保険解約返戻金	△8,338	△47,126
固定資産売却損益(△は益)	△11,039	△5,706
固定資産除却損	3,669	1,250
売上債権の増減額(△は増加)	△43,194	△93,463
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,630	1,852
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,283	△926
未払消費税等の増減額(△は減少)	63,788	△51,741
預り金の増減額(△は減少)	1,983	13,769
その他	△149,050	△46,137
小計	1,317,525	1,220,925
利息及び配当金の受取額	9,377	13,742
保険金の受取額	—	3,254
利息の支払額	△4,060	△3,566
法人税等の支払額	△316,838	△358,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,006,004	875,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△4	△48
有形固定資産の取得による支出	△475,433	△535,159
有形固定資産の売却による収入	13,813	2,375
無形固定資産の取得による支出	△16,736	△300
投資有価証券の取得による支出	△4,685	△4,922
保険積立金の積立による支出	△63,890	△61,895
保険積立金の払戻による収入	28,774	164,544
その他	△2,165	△11,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520,327	△447,318

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△32,998	6,508
長期借入れによる収入	—	275,000
長期借入金の返済による支出	△142,504	△59,382
自己株式の取得による支出	△44	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△150,542	△138,445
配当金の支払額	△380,795	△444,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706,884	△360,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△221,207	67,905
現金及び現金同等物の期首残高	4,822,360	4,673,128
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,601,153	4,741,034

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、総合廃棄物処理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。